

常任委員会の概要

(令和4年3月18日開催の常任委員会における発言要旨)

総 務 部

目 次

・ 総 務 委 員 会	
(知事直轄・総務・部外)	1
(危機管理)	5
・ 企 画 経 済 委 員 会	7
・ 厚 生 環 境 委 員 会	
(環 生)	12
(健 福)	15
・ 農 林 委 員 会	
(農 政)	22
(林 政)	25
・ 土 木 委 員 会	
(県 土)	29
(都 市)	31
・ 教 育 警 察 委 員 会	
(教 育)	34
(警 察)	38

総務委員会の概要（知事直轄・総務部・部外）

開催年月日	令和4年3月18日	開会、閉会時間	9時57分から 11時13分まで
委員の出欠	出席：国枝委員長、澄川副委員長 猫田委員、伊藤(正)委員、平岩委員、野島委員、森(治)委員、 小川(祐)委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予算)	議第1号	令和4年度岐阜県一般会計予算のうち歳入予算、歳出予算中総務委員会関係、債務負担行為中総務委員会関係、地方債、一時借入金及び歳出予算の流用	(可決)
	議第2号	令和4年度岐阜県公債管理特別会計予算	(可決)
	議第11号	令和4年度岐阜県用度事業特別会計予算	(可決)
(条例その他)	議第27号	岐阜県総務関係手数料徴収条例の一部を改正する条例について	(可決)
	議第28号	岐阜県職員定数条例及び岐阜県市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例について	(可決)
	議第29号	岐阜県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	(可決)
	議第30号	岐阜県消防団協力事業所の支援のための事業税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例について	(可決)
	議第31号	岐阜県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例について	(可決)
	議第47号	岐阜県庁舎行政棟建築工事の請負契約の変更について	(可決)
	議第48号	岐阜県庁舎行政棟空調設備工事の請負契約の変更について	(可決)
	議第49号	岐阜県庁舎行政棟衛生設備工事の請負契約の変更について	(可決)
	議第50号	岐阜県庁舎議会棟建築工事の請負契約の変更について	(可決)
	議第54号	包括外部監査契約の締結について	(可決)
	議第56号	岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画の策定について	(可決)
(専決処分の承認)	議第58号	令和3年度岐阜県一般会計補正予算のうち歳入予算補正の専決処分の承認について	(承認)
(質疑の内容)			
発言者	発言内容		
【当初予算】			
森(治)委員	県税収入は、企業業績が好調のため増収とのことだが、どのような業種が好調なのか。		
税務課長	令和3年11月末時点の法人事業税の調定状況は、製造業は前年度比110.7%、非製造業は99.5%であり、製造業の方が好調である。		
森(治)委員	今後の見通しはどうか。		

税 務 課 長	今後の見通しを立てにくい状況であるが、上向いていくものと想定している。
澄川副委員長	新県庁舎のギャラリーに係る予算の内訳は。また、現県庁舎にはこうした空間はないのか。
広 報 課 長	ギャラリーに設置する地場製品の展示ケースや大型モニターの調達・設置費用等として、7, 800万円余を計上している。現県庁舎では、2階のエレベータホールや大会議室前ロビーにおいて、映像やポスターにより県政情報を発信している。
澄川副委員長	福利厚生諸費の新県庁舎福利厚生関係什器・備品等整備費はどういったものか。
職員厚生課長	福利厚生施設の職員食堂のテーブルや椅子、診療所のカルテ棚などを整備するものである。
澄川副委員長	新規で計上されている県有施設内食堂等事業者支援金、県有施設指定管理事業費（コロナ対応分）について、事業内容を教えてほしい。
管 財 課 長	<p>県有施設内食堂等事業者支援金は、県の公の施設や学校に設置されているレストラン、食堂、売店について、コロナ禍で厳しい経営状況にある設置事業者に対し、施設使用料の半額を支援金という形で施設所管課を通じて支払うもの。</p> <p>県有施設指定管理事業費は、コロナ禍の影響を受けて指定管理者が事業計画を見直すことで指定管理料を追加で支払う必要が生じた場合に対応できるよう予算計上させていただくもの。ふれあい会館、岐阜清流アリーナなどの公の施設の所管課とよく確認しながら対応していく。</p>
澄川副委員長	県有施設内食堂等事業者支援金について、いつの分から、どういった施設を対象に支払うのか。
管 財 課 長	令和2年度のコロナ発生時から今年度までとし、令和4年度については状況を見極めながら、知事部局所管の施設や、学校の売店なども含めて対応を検討をしていきたい。
伊藤(正)委員	デジタル・トランスフォーメーション推進計画に関連して、「地域×デジタル共創の場」づくりとして1千万円を計上しており、県内2地域を目標に市町村等と連携して進めるとされているが、具体的な内容は。
デジタル戦略推進課長	まずは、新年度に市町村を通じて、デジタルを活用して解決したい地域課題の募集を行い、その中から広域的な課題であるかといった観点で選定する。その後、地域の関係者等により構成される連携の場を設置し、対応方策の検討を行い、プロジェクトの立ち上げ等を進めていく。予算としては、地域に入って調整を行うコーディネーターの費用や会議の開催費用等を計上している。
伊藤(正)委員	新年度に入ってから地域を選定するということであるが、2地域というのはモデルとして2地域を選定するということなのか、それとも状況に応じてさらに対象となる地域を増やしていくのか。
デジタル戦略推進課長	来年度は2地域を目安として、モデルとして取り組み、次年度以降横展開を検討していきたいと考えている。来年度の取組状況を見ながら、予算の拡充等が必要であれば、議会にお諮りしていきたい。
小川(祐)委員	地域の関係者等による連携の場における議論については、クローズなものせず、オープンにして外部からのアイデアも取り入れていく必要があるかと思うが、当事業ではそのような取組みもされるのか。
デジタル戦略推進課長	市町村を通じて募集した課題はオープンにして、地域のニーズと民間企業とのマッチングをすることも、枠組みづくりと並行して進めていきたい。

小川(祐)委員	デジタル人材育成事業について、こういったレベルの人材育成を目指しているのか。
デジタル戦略推進課長	来年度、階層別に求められるスキルを明確にした人材育成方針を作成し、デジタル技術を活用するための技術的な研修だけではなく、DXによる業務改善を行うための企画調整スキルを学ぶ研修等も充実させて実施していく。
野島委員	コロナ禍にも関わらず法人二税が増収となるのは何故か。
税務課長	コロナ禍であっても、自動車関連の製造業や情報通信業など、堅調な業種があるため。なお、国の地方財政計画においても同様に法人二税等の増収を見込んでいる。
野島委員	コロナ対策に関して、令和4年度への繰越額はどれくらいあるのか。
財政課長	<p>国交付金を最大限活用するため令和3年度中に予算措置し繰り越す分が約41億円あり、そのほか、GOTトラベルキャンペーンにかかる予算についても令和3年度中に計上し繰り越さなければならないという国の予算上の制約があり、約90億円を繰り越す。これらが大部分を占めており、全体では約135億円となる。</p> <p>また、1月専決において売上が減少した事業者への支援金を30億円計上したが、年度内に全てでは執行できないため、一先ず繰越明許費として30億円計上しているが、年度末ギリギリまで執行状況を見極めて来年度執行する部分と今年度執行する部分と切り分けて予算上の整理を行う。</p> <p>さらに、飲食店への時短協力金についても、時短要請期間が3月21日までとなっているが、年度末までに執行できる部分と、来年度に執行しなければいけない部分があり、所要の予算上の処理が必要となる。</p> <p>そのほか、ご説明した135億円以外にも、契約が延長するため繰り越さなければいけない案件や、事故で繰り越す案件など細かいものもいくつかある。そちらも整理してご報告する。</p> <p>※6月定例会において繰越決定額を報告</p>
野島委員	新年度予算でもGOTトラベルの予算があると思うが、今年度分も繰り越すのか。
財政課長	地域割については、令和3年度3月補正に計上されている分が全てであり、新年度に実施されるGOTトラベルの予算は国が実施するものなので、国が繰り越して使っていくものと考えている。
野島委員	県庁舎建設工事について、3月末での進捗状況は。
県庁舎建設課長	行政棟、議会棟については、2月末現在で65%、3月末では70%を超える予定である。その他、2月末現在で道路については約70%、公園は約80%である。
野島委員	工事の影響調査に7,000万円を計上しているが、その内容は。
県庁舎建設課長	工事の前後で周辺家屋等にどのような影響があったかを調べるもの。来年度、新県庁舎が完成することから、新県庁舎建設工事に係る事後調査を実施する。また、来年度に現県庁舎の解体工事の設計を行う予定であることから、解体工事の事前調査もあわせて実施する予定としている。
野島委員	DXにより行政はどのように変わるのか。また、DXによる変化に市町村がついていくためにどのように連携していくのか。
デジタル戦略推進課長	行政のありようは見込みがたいが、働く職員と県民が効果を実感できるよう、デジタルを活用してバックオフィス業務を効率化しつつ、対面でのサービスの充実等を図っていくことが必要と考えており、例えば、県民との接点である行政窓口のあり方についてモデル的に取

	<p>り組むこと等が考えられるが、デジタル推進局の新体制のもとで検討していくものと考えている。</p> <p>市町村への支援としては、県・市町村の連絡協議会を活用し、基幹的な業務の標準化に向けて業務の棚卸しを市町村共同で実施している。また、人材育成についても、来年度、デジタル戦略推進課に市町村から実務研修生を受け入れるほか、県職員向けの研修事業についても、オンライン研修等を市町村の職員が受講できるようにする等サポートしていく。</p>
野島委員	<p>行政のデジタル化に係る予算は相当な金額になるが、その費用対効果についてはどのように考えているのか。</p>
デジタル戦略推進課長	<p>現在でも、個々のシステムの整備にあたっては、その所管課はもちろん、システム部署も関与して、費用対効果等の審査を行っている。また、ベースレジストリ（電子台帳）の整備等の国の動きも踏まえ、システム整備における県の基本的な考え方を整理した計画を策定する旨を県DX推進計画に盛り込んでいる。</p>
【条例その他】 岐阜県職員定数条例及び岐阜県市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例について	
森（治）委員	<p>県立学校の教員定数が減少しているが、その理由は何か。</p>
人事課長	<p>教員定数は国の法律で定められているが、少子化により生徒数が減少し、学級数等が減ることに伴い、定数を減員するものである。</p>
【1月専決予算】	
	(質疑なし)
【報告】 令和3年度指定金融機関の状況について	
	(質疑なし)
【陳情】	
	(質疑なし)
【その他報告】 専決処分について	
	(質疑なし)

総務委員会の概要（危機管理部）

開催年月日	令和4年3月18日	開会、閉会時間	11時15分から 11時42分まで
委員の出欠	出席：国枝委員長、澄川副委員長 猫田委員、伊藤(正)委員、平岩委員、野島委員、森(治)委員、 小川(祐)委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予算) 議第1号	令和4年度岐阜県一般会計予算のうち歳入予算、歳出予算中総務委員会関係、 債務負担行為中総務委員会関係、地方債、一時借入金及び歳出予算の流用 (可決)		
(条例その他) 議第27号	岐阜県総務関係手数料徴収条例の一部を改正する条例について (可決)		
(質疑の内容)			
発言者	発言内容		
【当初予算】			
澄川副委員長	住家被害調査員育成事業について、研修はどのくらいの期間で行うのか。修了証のようなものは渡されるのか。		
防災課長	研修は市町村職員を対象に2日間コースで1回あたり50人とする。それを年2回開催し、年100人を養成していく。受講を終えられた方には、修了証を出していく。修了者をリスト化し、今後発災した際に必要な人員をセレクトする際に活用していく。		
澄川副委員長	研修は、机上だけでなく現地でやるのが重要だと思うがいかがか。		
防災課長	初年度かつコロナもあるため、まずは机上でやることを考えている。その後、現場での実地訓練も検討しながら、より充実した研修にしていきたいと考えている。		
平岩委員	避難所生活環境確保事業の関係で、避難所の感染対策が実施されているが、これは県でガイドラインを示してそれに対して市町村は申請してくるのか。また、感染対策の進捗はどのような状況か。		
防災課長	県では、避難所運営ガイドラインのコロナ対策編を作り市町村に示しており、各市町村で避難所のコロナ対策をやっている。 進捗状況については、災害の都度、避難所を開設された市町村に対して感染対策状況を確認しているが、すべての所で感染対策が実施されていると回答いただいている。		
小川(祐)委員	避難促進対策事業について、LINEを活用していくとのことだが、登録者数に左右される。どのように登録者数を増やしていくのか。		
防災課長	現在、約5,400人に登録いただいている。県民運動として、イベントや地震体験車等を活用し、登録者数を増やしていきたい。		
小川(祐)委員	ぜひお願いする。防災士が約7千人、消防団が約2万人いる。そうした情報を必要な方に周知して、県民の皆さんに使っていただけるよう登録者数を増やしてほしい。		

国枝委員長	孤立化対策（原子力）検討調査事業で設置の可能性を検討するヘリコプターの臨時離着陸場は、揖斐川町川上地区の集落内か、あるいは別の場所か、どちらを想定しているか。
原子力防災室長	可能な限り、川上地区の集落に近い場所で検討したい。
野島委員	郡上市の山村地域にも常備消防ができて約80人体制である一方、消防団員はずっと約2千人体制であり、まったく変わっていない。常備消防力を勘案して、必要な消防団員数に減らしてもいいのではと考えるが、減らすのは難しいのか。
消防課長	平成の大合併においても消防団員数の見直しがされていない地域もある。郡上市においては、現在必要な定員数について見直しを進めていると聞いている。
【条例その他】 岐阜県総務関係手数料徴収条例の一部を改正する条例について	
澄川副委員長	高圧ガス保安法に係る手数料の改正理由として新型コロナの影響で経費がかかるということだが、感染状況が収まったら減額される可能性もありえるのか。
消防課長	コロナが落ち着いたとしても、試験会場等の感染対策は継続していく。今後、大幅に情勢が変われば改正される場合もありうると聞いている。
【報告】 岐阜県国民保護計画の変更について	
	(意見なし)
【陳情】	
	(質疑なし)

企画経済委員会の概要

開催年月日	令和4年3月18日	開会、閉会時間	9時58分から 11時43分まで
委員の出欠	出席：布俣委員長、所副委員長 岩井委員、佐藤委員、山本委員、水野(吉)委員、伊藤(英)委員、 平野(祐)委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予 算) 議第1号	令和4年度岐阜県一般会計予算のうち歳出予算中企画経済委員会関係及び債務負担行為中企画経済委員会関係		(可決)
議第6号	令和4年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算		(可決)
(条例その他) 議第32号	清流の国ぎふ大学生等奨学金条例及び岐阜県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例について		(可決)
議第33号	岐阜県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例について		(可決)
議第39号	岐阜県企画経済関係手数料徴収条例の一部を改正する条例について		(可決)
(専決処分の承認を求めるもの)			
議第58号	令和3年度岐阜県一般会計補正予算のうち歳出予算補正中企画経済委員会関係の専決処分の承認について		(承認)
(質疑の内容)			
発言者	発 言 内 容		
【当初予算】			
水野(吉)委員	コロナ禍で外国人の入国が困難となる中、特定技能制度の周知の必要性について、現状を踏まえて説明してほしい。		
外国人活躍・共生社会推進課長	外国人の入国については、この3月から国が新規入国の緩和を始めたところ。特定技能制度については、令和元年に創設されたところであるが、企業からは、制度や仕組みが理解できていないという声も聞いており、今一度、国とも連携して周知を図っていきたい。なお、特定技能在留外国人は、令和3年12月末時点で1,326人である。		
水野(吉)委員	特定技能制度は複雑であり、管理する人材が企業側にいないといけない。支援計画を立てたり、外国人の生活の面倒を見たりと、コストもかかると聞いている。県内企業の受け止めはどうか。		
外国人活躍・共生社会推進課長	制度の理解は難しいところであるが、商工労働部所管の企業向け相談窓口や、農業、介護など分野毎の相談窓口が連携して相談対応していく。生活面については、当課や在住外国人相談センターが中心となって、市町村とも連携しながらサポートしていきたい。		
水野(吉)委員	企業のデジタル化を担う人材の育成について、IT企業等へ就職予定の学生を対象に研修を実施する理由は。		
産業技術課長	県内IT企業に就職する学生は、大学で専門的に情報技術を学習した方は少ないため、		

	基礎的な情報セキュリティからプログラミングまでの研修を実施する。
水野(吉)委員	学生の募集方法は。
産業技術課長	パンフレットやWEBでの案内に加え、大学とのネットワークを活用して周知を図っていく。
水野(吉)委員	以前から学生のUターン就職に向けた支援に取り組んでいると思うが、新規事業となっている理由は。
産業人材課長	今年度、大学生等県内就職促進事業のプロポーザルで提案された、愛知県に出向いて実施する合同企業説明会に一定の手ごたえがあったため、来年度は初めから愛知県内の大学に進学した学生のUターン就職支援として新規事業に位置付けたもの。
水野(吉)委員	愛知県のどこで実施するのか。
産業人材課長	愛知県内の大学で実施する予定であり、今年度は、名城大学や名古屋学院大学のほか、愛知学院大学の2カ所のキャンパスで実施した。
水野(吉)委員	宇宙分野への事業展開を支援するとのことだが、どのぐらいの企業の方が宇宙分野に関心を示しているのか。
航空宇宙産業課長	宇宙ビジネスについては、従来の航空産業を担っているモノづくり関連企業を主な対象として研究会を開催しており、直近の研究会には、40社ほどの参加があった。主に航空産業の企業の参加であるが、中には繊維業、自動車産業など別の産業の企業の参加もあった。まだ具体的に宇宙ビジネスを本格的に始めようという企業は少ないが、他県の企業の成功事例を紹介するなど、前向きに考えていただけるよう進めていきたい。
水野(吉)委員	大河ドラマを契機とした本県の魅力発信の具体的な取組みは。
観光資源活用課長	「鎌倉殿の13人」については、既に今年度から、ぎふワールド・ローズガーデンにて、「決戦はいつも岐阜展」と題し、承久の乱や壬申の乱、関ヶ原等、時代の区切りとなる戦いをテーマとした展覧会を開催している。また、NHKと連携し、ゆかりの市町において巡回パネル展を実施している。来年度は県内外での観光キャラバンを実施予定。 「どうする家康」については、愛知県、静岡県と連携し、JR名古屋駅におけるインフォメーションセンターの設置、3県周遊企画等の検討を進めているところ。併せて岐阜関ヶ原古戦場記念館において大河ドラマ展を開催し、放送により注目を浴びる本地域への集客を図っていきたい。
伊藤(英)委員	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（空宙博）における新たな教育プラットフォームの構築について、教材のデジタル化や校外学習用のコンテンツを作成するとのことだが、具体的には。
航空宇宙産業課管理調整監	社会見学に訪れる小学生向けに紙媒体で提供している教材をデジタル化し、パソコンやタブレットを使って学習できるようにするもので、小学校1・2年生、3年生、5年生向けの3種類の教材をデジタル化する。
伊藤(英)委員	校外学習用のコンテンツである「VR社会見学メニュー」は、空宙博でVRを体験するのではなく、WEB上でVRを体験するということか。
航空宇宙産業課管理調整監	WEB上で提供する教育コンテンツで、社会見学として、例えば、航空機の部品が県内の企業でどのように作られているかなども学ぶことができるようにする。

伊藤(英)委員	空宙博では、アメリカ、フランス、ロシアの航空宇宙に関わる博物館などと連携して展示内容の充実を図るとのことだが、具体的には。
航空宇宙産業課長	本来であれば学芸員が海外の博物館と相互に行き来し、交流しながら、貴重な展示資料を借り受けるところであるが、現在は新型コロナにより渡航が難しいため、オンラインなどで交流し、資料や映像を引き続き充実させていきたい。また、フランスなどの海外の航空宇宙に関する専門的な博物館とも新たに連携を検討していきたい。
伊藤(英)委員	現在、空宙博が連携している海外の6つの博物館のうち3つがロシアの博物館である。ロシアは素晴らしい宇宙開発技術を有し、学ぶべきところが沢山あると思うが、国際情勢等も考えながら、新たな博物館との連携も検討してほしい。
平野(祐)委員	離職者等への職業訓練でIT資格の取得に向けたコースを拡充するとのことだが、どのレベルの資格取得を目指すのか。
労働雇用課長	初歩的なものからWEBプログラミングなど、企業のIT化の中心を担うような専門的な資格を取得する訓練まで広く実施する。
平野(祐)委員	企業では、プログラマーやシステムエンジニアへのニーズが高いことから、パソコンの操作に関する訓練だけでなく、専門的な訓練も実施してほしい。
平野(祐)委員	ソフトピアジャパンセンタービルの受変電設備改修工事について、特別高圧電源から高圧電源に下げる理由は何か。
産業技術課長	これまでの電力需要の状況から、高圧電源に切替えても電力供給に問題がないことや、今後のランニングコスト等を勘案し、設備の更新時期に合わせ、改修工事を実施するもの。
岩井委員	県民のスポーツ参加を促進するため、競技団体と連携することは重要であると考えますが、どのような取組みを行っているのか。
地域スポーツ課長	競技団体を統括する県スポーツ協会と連携し、裾野拡大に向けた取組みを進めている。また、トップリーグ参戦チームと連携し、選手等が指導するスポーツ教室の開催を支援するなど、総合的に取り組んでいる。
岩井委員	競技団体も様々な工夫を凝らして取り組んでいることから、コミュニケーションを図りながら進めていただきたい。
岩井委員	企業立地促進事業補助金の関係で、半導体関連産業を新たに成長産業に位置付けるとのことだが、県内には半導体関連企業はどのくらいあるか。
企業誘致課長	半導体メモリやセンサー、電子回路基板、半導体製造装置などのほか、これらの部品の製造までを含めて半導体関連産業に位置付けており、具体的な数はわからないが、かなり多いものと認識している。今年度のサプライチェーン対策の生産設備導入補助金の申請企業の中にも半導体製造装置の部品を生産している企業もあり、裾野は広いと考えている。
岩井委員	岐阜県人世界大会が行われる経緯は。
国際交流課長	県人会は、単体での活動が中心であったが、コロナ禍でオンラインでのつながりに対する機運が高まり、昨年5月にオンラインでの活動を基本とした岐阜県人会インターナショナルが設立され、現在国内外26の県人会で構成されている。設立以降、定例会を行っており、本年秋の世界大会においては、世界中の県人会関係者が岐阜県に集い、記念行事を行う予定である。

岩井委員	誰が世界大会を開催するのか。
国際交流課長	岐阜県人会インターナショナルが主催し大会を開催する。県は側面支援を行う。
岩井議員	岐阜県人会インターナショナルの設立目的は。
国際交流課長	岐阜県から遠く離れている方々の「岐阜愛」をテーマに、1つにつながることを目的としている。併せて、岐阜県のすばらしさを、県人会を通じて海外にPRするもの。
岩井議員	今後の展望は。毎年世界大会を行うのか。
国際交流課長	世界中から関係者が集う世界大会は本年限りの予定で、それとは別に、年4回のオンライン定例会、小中高生向けセミナーを開催し、継続的な事業展開を予定している。
岩井議員	自治体による国際交流には、長続きしていないものもある。今後の事業の進め方をしっかりと検討し、継続的な取組みとなるよう期待する。
商工労働部長	岐阜県人会インターナショナルは、岐阜県の力になりたいとの意向で、ブラジル岐阜県人会長が中心となって設立した経緯がある。 商工労働部としても、海外への県産品PRの際に県人会のネットワークを活用したり、グローバルアンテナショップ(GAS)の候補地を探す際に協力してもらうなど、様々な事業で連携することもできると考えている。秋の世界大会の時に連携協定を結ぶことも検討しており、事業が一過性で終わらないようにしたい。
山本委員	県外に進学し、地元に戻ってこない学生が多いことから、Uターン就職に向けた県の支援は非常に重要である。県外に進学した学生数やUターン就職する学生の割合などの数値は把握しているか。
産業人材課長	毎年約19,000人の高校生が卒業し、そのうち大学等進学者の約8割が県外に進学している。県と連携協定を結んでいる大学でのアンケート調査では、岐阜県へのUターン就職者は3割程度にとどまる。
山本委員	より具体的な数値を把握し、目標を設定して事業を実施してほしい。
平野(祐)委員	就活応援WEBサイト「ギフッシュ」を就活生に紹介したところ、高く評価してくれたが、これまで存在を知らなかったとのことだった。学生に県事業の情報が届いていないのではないかと。例えば、高校の同窓会名簿を活用して実家に情報を送るなど、周知の工夫をしてはどうか。
産業人材課長	現在は、高校の卒業生の実家にダイレクトメールを送付し、保護者を通じて本人に就職支援に関する情報を届けるようにしている。
平野(祐)委員	ダイレクトメールでも周知が進まないのであれば、他の手法も考えてほしい。
【条例その他】	
	(質疑なし)
【1月専決予算】	
	(質疑なし)
【報告】損害賠償の額を定めることについて	

	(質疑なし)
--	--------

厚生環境委員会の概要（環境生活部）

開催年月日	令和4年3月18日	開会、閉会時間	15時06分から 16時20分まで
委員の出欠	出席：高殿委員長、藤本副委員長 小川(恒)委員、松村委員、水野(正)委員、野村委員、加藤委員、中川委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予算)	議第1号	令和4年度岐阜県一般会計予算のうち歳出予算中厚生環境委員会関係及び債務負担行為中厚生環境委員会関係	(可決)
(条例その他)	議第34号	岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例について	(可決)
(質疑の内容)			
発言者	発言内容		
【当初予算】			
小川(恒)委員	カモシカ対策事業とは、どのようなものか。		
文化伝承課長	この事業は、特別天然記念物カモシカの保護と食害防止のため、カモシカの生息状況等を調査するものである。		
小川(恒)委員	カモシカが最近では中山間地に降りてきて誤ってイノシシの罠にかかってしまうことがある。このような場合の取り扱いはどうなるのか。		
文化伝承課長	原則、罠から外し、山に返すことで対応しているが、安全が確保できない場合には、一時的に捕獲等、柔軟に対応することを認めている。		
小川(恒)委員	鳥獣保護費では、ニホンジカやカモシカ、ニホンザルなど対策を行うとのことだが、カワウの被害も相当あり、対策は行わないのか。		
環境企画課 生物多様性 企画監	カワウの被害も喫緊の課題と認識している。農政部でカワウ被害対策指針の策定作業を進めており、捕獲強化に向けて新たに取組みを進めているところ。		
小川(恒)委員	カワウは非常にやっかいな動物であるため、鳥獣保護費の中にカワウも入れてほしい。		
環境企画課 生物多様性 企画監	環境部局も、農政部と連携してカワウ被害対策指針の策定に参加しているところであり、今後検討していきたい。		
松村委員	飛騨・北アルプス自然文化センターの改修に係る予算の内容と今後のスケジュールは。		
環境企画課 自然公園活用 推進室長	来年度は、建物の備品類を処分し、その後改修に向けて不要なものを取り除く解体工事を予定している。 スケジュールとしては、現在建物の改修設計を進めており、来年度の6月くらいまでに完了する予定。その後2年かけて改修工事を実施し、令和6年夏頃にオープンする予定。		

松村委員	長野県の上高地へ行く拠点にもなるので、この施設で情報を得てから出かけられるような内容にしてほしい。
松村委員	県民及び事業者への太陽光発電設備設置に対する補助制度はどのような内容か。
環境管理課 温暖化・気候 変動対策監	県民に対する住宅への太陽光発電設備設置補助は、1kWあたり7万円、上限を5kWとし、最大35万円の補助をするもの。5kWの設備を設置すると150万円程度の費用がかかるため、この補助制度により設置費の1/4程度を賄えると考えている。 事業者向けには、1kWあたり5万円、上限を20kWとし、最大100万円を補助する。
松村委員	県有施設への太陽光発電設備導入計画の策定とはどのような事業か。
環境管理課 温暖化・気候 変動対策監	今年度、全県有施設の太陽光発電設備の導入可能性調査を3月末まで実施している。この調査結果を基に、来年度どの施設にどれだけの規模の設備を導入するのか、またどのような手法で導入するか等を検討し、令和4年度中に計画を策定するもの。 国と同じく2030年度までに設置可能な施設の50%への導入を目標に掲げ、計画に基づき令和5年度から順次導入をしていく。
中川委員	私立学校の入学金軽減補助金制度のスキームは。
私学振興・ 青少年課長	現在制度設計について詳細を詰めているところであるが、世帯年収590万円未満の世帯を対象に、学校設置者が入学金の減免措置を行った場合に、県が学校設置者に対して補助を行うスキームを考えている。
中川委員	今年4月に入学する生徒について、学校による減免措置の状況は。
私学振興・ 青少年課長	制度導入初年度であり、現在は学校による減免措置は行われていないが、今後学校に対し減免措置をお願いしていく。
加藤委員	補助制度は、来年度4月の入学者から適用されるのか、それとも再来年度4月の入学者から適用されるか。今年度からの場合、既に私立学校で減免措置がとられている必要はないか。
私学振興・ 青少年課長	令和4年度の入学者から適用する。学校設置者が入学金減免を行った場合に補助を行うスキームを想定しているが、初年度は、入学金を支払った生徒に対し、事後的に学校設置者が生徒に還付することになる。
中川委員	本来入学金を支払う生徒の救済になるので、再来年度は後から返すのではなく、最初から減免ができるような対応をお願いしたい。
加藤委員	学校による特待生の入学金免除について、この補助金により補てんすることにならないか。
環境生活部長	入学金補助制度は、特待生など学校の判断で入学金を免除する場合は適用されない。
【条例その他】 岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例について	
松村委員	自転車保険の加入義務違反の罰則はないが、どのように周知するのか。
県民生活課長	よく自転車を利用する高校生に対し、教育委員会と連携して、保険加入について周知していく。一般県民に対しては、市町村の広報紙での周知や、事業者と連携し、自転車販売店やレンタル店におけるチラシの配布やポスターの掲示による周知、保険業界団体と連携したPRを行っていく。
水野(正)委員	他県の条例制定の状況は。

県民生活課長	同じような条例を制定している都道府県は、全国で37ある。その中で、自転車保険の加入を義務としているのは28、努力義務は9である。ヘルメットの着用を義務としているのは3、努力義務は26である。
中川委員	県内のヘルメット着用率は。
県民生活課長	県内のヘルメット着用率の数字は持ち合わせていない。
中川委員	大人でヘルメットを着用している人は少ないが、どのように取り組まれるのか。
県民生活課長	大人に対しては、テレビ、ラジオ、チラシの配布による広報や、自転車業界、保険業界と連携した広報を行っていく。 さらには、県内高校生300名程をヘルメット着用推進リーダーに任命し、実際にヘルメット着用して通学してもらうほか、小中学生に対し、条例の概要を書いたチラシを配布するなど、子どもへの啓発を通じ保護者へも周知していく。また、県職員も率先してヘルメットを着用し、普及啓発していく。
環境生活部長	条例において、学校の長は、児童生徒に対して、ヘルメット着用についての教育や保険加入の促進を行うこととしており、教育委員会等と連携して取り組んでいく。 小中学生はヘルメットをかぶり自転車に乗っているが、高校生以上になると着用しなくなる傾向にあるため、まずは高校生をターゲットにヘルメット着用推進リーダーを中心に県内に広げていく。
加藤委員	ヘルメットには色々な種類があるが、推奨するものはあるのか。
県民生活課長	ヘルメットの安全基準として、SGマークや、ヨーロッパ・アメリカの安全基準など全部で6種類程あるが、いずれかの安全基準を満たしたものを着用するよう広報していく。
【その他報告】 岐阜県食品ロス削減推進計画の策定について	
	(質疑なし)
【その他報告】 岐阜県生涯学習振興指針の骨子案について	
	(質疑なし)
【その他報告】 第13次鳥獣保護管理事業計画の策定について	
	(質疑なし)
【その他報告】 清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画の策定について	
	(質疑なし)
【その他報告】 岐阜県犯罪被害者等支援計画の策定について	
	(質疑なし)

厚生環境委員会の概要（健康福祉部）

開催年月日	令和4年3月18日	開会、閉会時間	12時58分から 14時58分まで
委員の出欠	出席：高殿委員長、藤本副委員長 小川(恒)委員、松村委員、水野(正)委員、野村委員、加藤委員、中川委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予 算) 議第1号	令和4年度岐阜県一般会計予算のうち歳出予算中厚生環境委員会関係及び債務負担行為中厚生環境委員会関係		(可決)
議第3号	令和4年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算		(可決)
議第4号	令和4年度岐阜県国民健康保険特別会計予算		(可決)
議第5号	令和4年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算		(可決)
(条例その他) 議第35号	岐阜県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例及び岐阜県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について		(可決)
議第36号	岐阜県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例及び岐阜県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例について		(可決)
議第37号	岐阜県子育て支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例について		(可決)
議第38号	岐阜県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について		(可決)
(専決処分の承認を求めるもの)			
議第58号	令和3年度岐阜県一般会計補正予算の専決処分の承認についてのうち歳出予算補正中厚生環境委員会関係		(可決)
(請 願) 請願第32号	子どもの医療費無料制度の拡充を求める請願		(不採択)
(質疑の内容)			
発言者	発 言 内 容		
【当初予算】			
小川(恒)委員	介護サービス適正指導事業費について、介護ロボットとはどのようなものか。		
高齢福祉課長	移乗介護、移動支援、排泄支援、見守りコミュニケーション、入浴支援、介護業務支援の6種類のロボットについて、導入を支援する。		
小川(恒)委員	介護機械のことを総称して介護ロボットと言っているのか。		
高齢福祉課長	そのとおり。		

野村委員	母子自立支援員設置費と母子家庭援護費は、シングルファザーも対象としているか。
子ども家庭課長	母子家庭援護費には、ひとり親家庭等就業・自立支援センターの事業などがあり、母子家庭だけでなく、父子家庭や寡婦も支援の対象としている。
野村委員	そうであるなら、母子父子寡婦福祉貸付金のように名称変更を検討してはどうかと考える。
野村委員	動物愛護管理費について、子猫を一時的に飼養するミルクボランティアだけで殺処分数ゼロを目指すことは難しいと思うが、県として全体をどのように考えているのか。
生活衛生課長	動物愛護管理推進計画において、まずは保健所の引き取り数を減らし、譲渡を推進する中で殺処分を減らすこととしている。
野村委員	母子医療推進費の多胎児のピアサポーターによる支援について、現在ピアサポーターは何人いるのか。
子育て支援課主幹	既存のNPO法人に委託する予定で、その法人において76人のピアサポーターを確保している。
松村委員	認知症対策普及啓発事業費について、岐阜県の認知症患者数は、将来的には11万人になると聞かすが、現状はどうか。
医療福祉連携推進課在宅医療福祉推進監	本県の認知症患者数は推計値で、令和2年が102,883人、令和7年が113,588人であり、有病率は17%から19%程度まで増加するとされている。
松村委員	認知症対策費普及啓発事業費について、認知症希望大使の状況は。
高齢福祉課長	今年度2名の方を任命し、活動していただいている。
松村委員	2025年には、県で4,400人ほど介護職員が不足するとのことだが、その解消に向けてどのような取り組みをしているのか。
高齢福祉課長	確保・定着・育成の3つの柱で取り組んでいる。確保については新規の就業促進と潜在有資格者の呼び戻しを中心に、外国人介護人材の確保にも取り組んでいる。定着については、新人・中堅それぞれの段階で細やかなフォローをするとともに、職員の負担軽減のため介護ロボットやICT機器の積極的な活用を呼び掛けている。また、職員のキャリアアップ・スキルアップの支援により着実な育成を図っている。来年度の新規事業として、介護事業所における保育施設の運営補助を行うための予算を計上しており、介護職員がより働きやすい環境整備に向けて取り組んでいく。
松村議員	少子化対策推進費について、県庁舎内保育所の開設準備に要する予算はどの程度か。また将来的にどのくらいかかるのか。
男女共同参画・女性の活躍推進課長	県庁内保育所設置の準備経費として、保育用品や事務用品の購入等のため1,718万円を計上している。開所後は、保育の負担金として年500万円程度必要となる見込み。
松村議員	県職員以外の方も利用できるのか。
男女共同参画・女性の活躍推進課長	県職員以外の方が利用できる地域枠を設ける予定。県職員枠15名、地域枠10名の計25名程度の定員を考えている。
松村委員	放課後児童クラブについて、現在の待機児童数は。

子育て支援課長	国の調査では、令和3年5月1日時点で69人。年々減ってはいるものの一定数いるため、解消に向けて市町村と協力しながら施設整備や担い手確保を行っている。
松村委員	1年近く経っているが、最新のデータはあるか。
子育て支援課長	県独自の調査になるが、令和3年10月1日時点で13人。
松村委員	動物愛護の関係で、避妊手術を助成している市町村に対して支援してはどうか。
生活衛生課長	一部の市町村で助成が行われていることは把握しており、全市町村を対象とした連携会議において優良事例を紹介し、検討をお願いしている。県で補助することは、今のところ考えていない。
松村委員	野良猫を増やさないためには避妊手術が大切であると考え、ぜひ検討いただきたい。
松村委員	新型コロナウイルス感染症に関するコールセンターを設置しているとのことだが、家で急に発熱した場合、どこに電話すればよいのか。
感染症対策推進課長	県では24時間体制のコールセンターを設置し、電話番号を公表している。電話相談いただければ、まず看護師が相談者の状態を確認し、緊急を要する場合は医療機関を紹介し、待てるようであれば、翌日以降に診療・検査医療機関等を受診していただくよう案内している。
松村委員	土日祝日のため様子を見てほしいと言われ、相談に掛け合ってもらえなかった話も聞くが。
感染症対策推進課長	県では、24時間体制のコールセンターのほか保健所でも丁寧に対応しており、そのようなことはないと思う。
松村委員	県老人クラブ連合会等助成費について、年々、老人クラブの加入人数が減少しているが、今後、老人クラブを活性化していく方策はあるか。
高齢福祉課長	デジタル機器を活用した老人クラブの活性化を図るほか、加入率が低下していることに関しては、役員の負担軽減のための体制の見直しや会員確保のための優良事例の紹介等の支援に取り組んでいきたい。
水野(正)委員	福祉医療費助成事業費について、県と市町村の負担割合は。
国民健康保険課長	県と市町村で2分の1ずつ負担している。
水野(正)委員	全て一般財源か。
国民健康保険課長	そのとおり。
水野(正)委員	後期高齢者医療費助成費約263億円は、県負担12分の1に相当する額と考えてよいか。
国民健康保険課長	この助成費の中には、高額医療費など、県が4分の1を負担するものや4分の3を負担するものも一部含まれているが、大半は12分の1を負担するものである。
水野(正)委員	この金額を12倍すると、岐阜県の後期高齢者医療費の全体額になると大まかに考えてよいか。
国民健康保険課長	大まかにはそのとおりである。

中川委員	下呂看護専門学校では、昨年度、感染症対策のため学生寮を相部屋ではなく1人部屋にしたため入寮できない学生が出たと記憶している。現在の入寮者数と令和4年度の入寮希望者数はどのくらいか。
医療福祉連携推進課看護対策監	寮は45名定員であるが、現在は卒業生が退寮し、在校生27名が入寮している。令和4年度は新1年生15名と在校生1名が新たに入寮を希望しており、全員が入寮できる状況である。
中川委員	地域医療構想について、令和4年度の取組みと、県内病院の統廃合について教えてほしい。
医療整備課長	揖斐厚生病院と西美濃厚生病院の再編統合により、西濃厚生病院が令和5年度に新設されることとなっており、この病院建設に対する支援について令和4年度分として20億円を補助する予定。また、土岐市立総合病院と東濃厚生病院の再編統合が予定されており、現在、基本構想・基本計画が策定されているところ。今後、必要に応じて支援していく。
中川委員	病床削減を進めるという方針は継続する予定か。
医療整備課長	病床削減ありきではなく、回復期病床への転換を重視して補助金を算定している。
中川委員	東濃地域の自治体からは、新病院への交通手段確保は県の責任だという声もあるが、それに対してどのように考えているか。
医療整備課長	病院への交通手段確保は、基本的には病院の設置主体や地元市町村が考えること。県に相談があれば検討していきたい。
中川委員	交通手段の確保については、責任の所在がはっきりせず、受け皿もないことが問題だ。また、公立・公的病院の具体的対応方針の再検証について、令和5年度までに回答するものと記憶しているが、どのような状況か。
医療整備課長	再検証について、厚生労働省からの通知はないが、国のワーキンググループでは、民間も含めて全体の病床をどうしていくか、来年度から2か年で検討することになっている。国の検討状況を注視しつつ、地域医療構想等調整会議において協議をしていくものと考えている。
中川委員	急性期病床が感染症対策の最前線となっているなか、病床削減の方針はふさわしくない。国に対して、地域の実態を伝えてほしい。
中川委員	介護サービス適正指導事業費の介護職員の賃上げについて、実際、介護施設などの福祉施設では、配置基準以上に手厚く職員を配置しないと業務が回らないという話を聞くが、そのあたりはどのように対応するのか。
高齢福祉課介護事業者指導監	この補助制度は国で定められており、基本的に一人当たり9,000円相当ということで、それぞれの事業の種別によって交付率が定められ、その交付率に基づいて補助金を出すものであって、介護職員の実数に対する補助ではない。
中川委員	実際はどれぐらいの金額になるのか。
高齢福祉課介護事業者指導監	介護保険施設への補助金として16億円見込んでいる。
中川委員	一人当たりで換算するとどれくらいか。この予算でどれぐらいの介護職員の待遇改善がされるのか。

高齢福祉課 介護事業者 指導 監	制度として、交付率を掛けたもの以上の処遇改善をした事業所に対して補助金を支払うものであること、また、事業所の判断で介護職員以外の職員にも支給できることから、一人当たりの算定は難しい。予算は、事業所の数と交付率に基づいて算定している。
中川委員	配置基準以上に手厚く職員を配置している事業所ほど、一人当たりの受取額が下がる状況であるが、県としても改善のための支援をしてもいいのではないかと。
高齢福祉課 介護事業者 指導 監	全国一律の制度であり、介護職員処遇改善加算という形で既に処遇改善の取組みをしている事業所を対象に交付するため、県として、まずは制度をしっかりと周知し交付していくことが大切であると考えている。
中川委員	全体の賃上げの中で、特に、福祉分野の職員の待遇が他の職種と比べて低いと底上げしていこうという趣旨だったと思う。本来は国の問題であるが、県でも実態を調査し、必要な手立てを講じていただきたい。
加藤委員	動物愛護管理費について、保健所で収容した犬猫は、どういう形で保護されたものか。
生活衛生課長	犬は捕獲等、猫は引き取りによるものである。
加藤委員	野良犬、野良猫ではなく、誰かが飼っていたものであれば、飼い主のモラルの問題である。飼い主となる時点でコントロールすることを検討してはどうか。かわいそうだからということでは、予算が増えていってしまう。
生活衛生課長	犬猫を飼うことに対して規制することは難しいと考えており、飼い主には適切に飼うことを呼びかけている。
加藤委員	飼う時点で一定の費用を科すなど、応分の負担をしていただくことを考えてはどうか。
生活衛生課長	狂犬病予防法では犬の登録制度があり、事務手続の費用負担がある。県では犬猫の引き取り手数料を一定程度徴収しているが、これを上乗せするのは難しい。
加藤委員	飼い主に対する啓発を含め、できることを行って欲しい。
中川委員	令和4年度岐阜県国民健康保険特別会計予算について、市町村の納付金はいくらか。
国民健康 保険課長	561億7千万円ほどである。
中川委員	一人当たりの保険料はいくらか。
国民健康 保険課長	納付金額を一人当たりに換算すると約14万円になる。
中川委員	保険料の高さについて、県としてどのように改善の見通しを立てているのか。
国民健康 保険課長	平成30年度に県単位化されて以降、国から毎年3、400億円の財源が投入されているが、一人当たり医療費は増加傾向にあるため、県としては、国に対し更なる財政支援を要求しており、今後も要望していきたいと考えている。
中川委員	市町村では、特別会計に繰り入れず、一般会計で保険料軽減の策をとることや、傷病手当金を新設するなど、加入者の負担を減らし、更には受けられるサービスを他の保険制度と同じ水準にしていく取組みがあるが、県としてはこのような取組みをどう評価しているか。

国民健康保険課長	傷病手当金については、新型コロナウイルス感染症への対応として国でも支援制度が創設され、県としても市町村に対し活用するよう働きかけている。市町村が独自で行っている一般会計から国保会計への繰入れについては、国保の制度上、特別会計の中で収支を保っていくことが原則であり、国の方針としても一般会計からの繰入れは縮減していくこととしており、県としても同様に考えている。一方で、特別会計の中で剰余金などを活用し、年度間の平準化を図っていきたいと考えている。
中川委員	一般会計からの繰入れをなくす国の方針の根底には、払える保険料に設定したうえでという前提があると思われる。収入の1割を超えるような保険料というのは、保険として破綻しており、保険料をどうやって下げていくかという見通しをもった運営をしていただきたい。
水野(正)委員	岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算について、県立多治見病院では改修工事が行われているが、待合室が狭く、内科患者の一部は立って待っている状況。これはいつ解消されるのか。工事全体のスケジュールは。
医療整備課長	今年度工事が始まり、令和5年度までを予定している。
【条例その他】	
	(質疑なし)
【請願】 子どもの医療費無料制度の拡充を求める請願	
	※水野(正)委員より不採択とすべき発言があった一方で、中川委員より採択すべきとの発言があり、採決の結果、不採択とすべきものとされた。
松村委員	16歳から18歳までの医療費を無料化するのに必要な費用はいくらか。
国民健康保険課長	現在、全ての市町村が高校生の医療費無料化を行っているわけではないため、正確な数字は算出できないが、参考として、中学校の3年間を入院・通院とも無料にした場合、県の財政負担は年間約8億円を見込んでおり、高校生は若干減少するかもしれないが、これに近い金額になると考える。
松村委員	県の財政負担としては大きいのか。
国民健康保険課長	一般財源で毎年この金額を継続して確保することは、財政負担としては大きいと考える。
【報告】 損害賠償の額を定めることについて	
	(質疑なし)
【陳情】	
	(質疑なし)
【その他報告】 新型コロナウイルス感染症対策について	
	(質疑なし)
【その他報告】 第4期岐阜県食品安全行動基本計画の中間見直しについて	
	(質疑なし)
【その他報告】 水道広域化推進プランの策定について	

	(質疑なし)
--	--------

農 林 委 員 会 の 概 要 (農 政 部)

開 催 年 月 日	令和4年3月18日	開 会 、 閉 会 時 間	12時57分から 13時52分まで
委 員 の 出 欠	出席：若井委員長、安井副委員長 玉田委員、藤墳委員、渡辺委員、川上委員、小原委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予 算) 議第1号	令和4年度岐阜県一般会計予算のうち歳出予算中農林委員会関係及び債務負担行為中農林委員会関係 (可決)		
議第7号	令和4年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算 (可決)		
(条例その他) 議第40号	岐阜県畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行条例について (可決)		
議第41号	岐阜県農林関係手数料徴収条例の一部を改正する条例について (可決)		
議第42号	岐阜県種雄豚検査条例を廃止する条例について (可決)		
(質疑の内容)			
発 言 者	発 言 内 容		
【当初予算】			
小 原 委 員	世界農業遺産推進事業費の海外研修生の受入れは、どこの国から受け入れて何を教えるのか。過去に研修を受け入れたことによりイチゴの種苗が海外に流出したということがあったが、そのような心配はないのか。		
里川振興課長	研修生はタイや東南アジア、アフリカなどの国から受入れ、研修内容はオープンになっている養殖の技術である。		
農 政 部 次 長	世界農業遺産認定の際に、国連食糧農業機関より発展途上国に技術を伝えてほしいと依頼され国際貢献として行っているもの。基本的な技術を伝えるものである。		
藤 墳 委 員	農地の集積の実績を教えて欲しい。		
担い手対策室長	担い手への集積率は37.8%、面積にして2万ha程。そのうち、農地中間管理機構を通じた面積は8,300haである。		
藤 墳 委 員	耕地面積に占める割合はどの程度か。		
担い手対策室長	耕地面積5万5千haの2割弱である。		
藤 墳 委 員	集積率の目標はどの程度か。		
担い手対策室長	78%を目標としている。		
藤 墳 委 員	農地集積は、地域によって差があると思う。平坦地域は、高性能機械による省力化で集積は進むが、中山間地域は、作業効率が悪く集積が進まない。県の農地集積の推進方策について教えて欲しい。		

担い手対策室長	中山間地域は、営農条件が不利で担い手不足であるため、集落営農の組織化を進めていく。また、機械を導入する場合は、優先的に採択していく。
藤 墳 委 員	高齢化や人口減少が進む中、農地の受け手となる集落営農をしっかりと育成することが重要であると思うが、県の方針は。
農 政 部 長	集落営農は中山間地域の大切な担い手であり、中山間地域を守り育てる重要な施策として、集落営農が経営継続できるよう、経営の多角化や機械導入への優先的な支援など行っていく。
藤 墳 委 員	就農支援資金貸付特別会計予算において、昨年度と比べ大幅な減額の理由は何か。
農業経営課長	平成26年度の国の制度改正により、就農支援資金の貸付主体が県から日本政策金融公庫に変更となった。そのため、貸付財源が必要なくなり、剰余金の一部を国への繰上償還と一般会計へ返納したことが主な理由である。
藤 墳 委 員	貸し付けの金利を教えて欲しい。
農業経営課長	無利子である。
【条例その他】岐阜県畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行条例について	
川 上 委 員	畜舎特例法の基準で建築した場合、災害等で畜舎が損壊した時に、補償はどうなるのか。
畜産振興課長	補償については農業共済で対応できる。
川 上 委 員	構造はどのように変わるのか。
畜産振興課長	A構造は、建築基準法に沿ったものであり、相違点は、屋根の高さが建築基準法では13mまでと制限されているが、畜舎特例法では16mまで緩和される。 B構造は、建物の強度を計算する際に安全係数を加味しない等、建築基準法と比べて強度面が緩和される。
藤 墳 委 員	畜舎特例法の制定によって、基準が多少緩和されるということか。
畜産振興課長	そのとおり。
農 政 部 長	これまでは建築基準法が適用されるため、畜舎には人の滞在時間が短いにも関わらず、頑丈な施設にしなければいけなかった。畜舎では人が被害を受ける可能性が低いことから、畜産業界から基準の緩和について、かねてより要望があったところ、国が特例法で基準を緩めて、畜舎の建築を簡易な構造でも可能としたもの。 畜舎特例法の施行に伴い、建築基準条例と同様に、当条例にて危険な地域への建築などを制限するものである。
川 上 委 員	人が滞在する時間が短いとのことだが、人に被害が出た場合、補償に何か差があるのか。
畜産振興課長	保険で補償される。
川 上 委 員	畜舎特例法の基準で建築した畜舎では、人の滞在時間が短いから基準を緩和したということだが、地震が起きた時に、中に人がいた場合の補償については問題ないのか。
農 政 部 長	畜舎建築の基準と、被災した場合の人の補償とは分けて考えて頂きたい。どちらの法律の基準で建築するかは選択制なので、人命を優先させて建築基準法の基準を選ぶこともできれば、動物が主なので経済性を考慮して畜舎特例法の基準で建築することも出来る。

そのうえで、災害が起きた時の補償は保険などで各自対応することとなる。

農 林 委 員 会 の 概 要 (林 政 部)

開 催 年 月 日	令和4年3月18日	開 会 、 閉 会 時 間	13時58分から 15時00分まで
委 員 の 出 欠	出席：若井委員長、安井副委員長 玉田委員、藤墳委員、渡辺委員、川上委員、小原委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予 算) 議第1号	令和4年度岐阜県一般会計予算のうち歳出予算中農林委員会関係及び債務負担行為中農林委員会関係		(可決)
議第8号	令和4年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算		(可決)
(条例その他) 議第57号	岐阜県森林づくり基本計画の策定について		(可決)
(質疑の内容)			
発 言 者	発 言 内 容		
【当初予算】			
藤 墳 委 員	森林公社造林事業費について、場所はどこを予定しているか。		
治 山 課 長	事業予定地は県内各地にあるが、特に規模が大きいのは高山市の約130ヘクタール。		
藤 墳 委 員	白山林道整備事業費とはどのような事業か。		
治 山 課 長	岐阜県森林公社が管理する白山白川郷ホワイトロードについて、利用料金の見直し等による利用収入の減収を補填し円滑に運営できるよう支援するもの。		
藤 墳 委 員	白山白川郷ホワイトロードについて採算は取れているのか。		
治 山 課 長	コロナの関係もあって減収が著しく苦戦している状況。		
藤 墳 委 員	無料にしたらどうか。		
治 山 課 長	無料化については石川県側との調整もあり、慎重に検討する必要がある。		
藤 墳 委 員	岐阜県側だけ無料化できないか。無料化しないと利用が進まないのではないかと思う。		
林 政 部 次 長	無料化の話は昔からあるが、冬季の閉鎖期間中のゲート管理、積雪や落石等による道路の補修、通年通行をするかどうか、市町村への移管など様々な課題があるため、一番良い運用方法について今後とも検討を進めていきたい。		
藤 墳 委 員	特用林産需給安定対策推進費について、以前の委員会で菌床栽培のしいたけが99%との説明であったと思うが、原木栽培を支援する必要はあるのか。		
県産材流通課長	生産量だけを見れば菌床しいたけが約95%を占めているが、原木しいたけを好む方もいる。また、原木栽培は山村地域での収入源の1つにもなっており、引き続き支援をしていく必要があると考えている。		

藤 墳 委 員	私のまわりでは栽培用の原木がほとんど無く、確か北海道から原木を手に入れているのではないか。そういった状況であれば原木栽培にこだわる必要はないのではないか。
県産材流通課長	消費者の中には原木栽培が良いという人もいる。また、原木しいたけ生産者は県内で62名いると把握しており、その方々は生産を継続していきたいとの意向であることから、県としても支援を続けていきたい。
玉 田 委 員	木の香る環境づくりぎふ推進費の中で行う木造化の相談について詳細を教えてください。
県産材流通課長	この事業の中に「非住宅建築相談センター」の設置に係る予算を計上しており、来年度、このセンターの中に木造建築に詳しい建築士を常駐させて、民間事業者からの木造化に対する相談を受けたり現地指導を行う。
玉 田 委 員	これまで相談は何件くらいあったのか。
県産材流通課長	現在は県産材流通課にて相談を受けており、月に10件から20件程度ある。
玉 田 委 員	非住宅施設の木造化・木質化の推進は大事なことで、PR等をしっかりやってほしい。
藤 墳 委 員	林業振興費のうち振興諸費について、清流の国ぎふ森林・環境税を基金に積むとのことであったが、基金に積んだ後はどうしていくのか。
恵みの森づくり推進課長	基金に12億円強積み、ほぼ全額を毎年の基金事業に使うために、補正予算も活用しながら取り崩して使用している。
藤 墳 委 員	ぎふの木で家づくり支援事業の20万や30万円では魅力が無いと思う。100万、200万円出すというくらいの姿勢を示すべき。手続きも面倒だと聞いている。森林環境税や譲与税を活用してでも大きな金額にすべきではないか。そうしないと県産材の利用は進まないのではないか。
玉 田 委 員	関連予算はどうなっているのか。以前の委員会で増やすように言ったが。
県産材流通課長	ぎふの木で家づくりに関する予算は予算額をほぼ消化しており、人気のある事業となっている。来年度の予算は約1億100万円で、今年度の補助棟数320棟を来年度は360棟に拡大する。
玉 田 委 員	思い切ってもう少し増やさないといけない。
林 政 部 長	事業者も申請に慣れてきており、人気のある事業となっていることから、まず来年度は補助棟数を拡大することになっている。補助金額については、もともと外材との差額を助成する制度にしており、現在外材価格の高騰もあり価格差が変わっていないため、ご理解いただきたい。
藤 墳 委 員	木造住宅の建築には、大工をはじめ幅広い職人が関係するため、産業に対する影響が大きい。補助金額を増やして建築棟数を拡大しないと、日本建築が廃れてしまうと思う。
林 政 部 長	今後とも予算拡大に努めていきたい。
玉 田 委 員	議会一般質問で質問したとおり、木造で建築することによって技能士だけでも裾野がどんどん広がっていくため、そういったことも考えて事業に取り組んでもらいたい。
林 政 部 長	木造住宅が大工、左官など裾野が広い産業であることは理解している。市町村でも補助を出しているところもあるので、組み合わせ活用してもらえようように進めていきたい。

藤 墳 委 員	単独で補助している市町村はあるのか。
県産材流通課長	高山市や郡上市などで補助金を出している。
藤 墳 委 員	そういったことを大きくアピールすべきではないか。
林 政 部 長	より効果的にPRできるよう、今後とも連携して進めてまいりたい。
川 上 委 員	東北の地震で、木造住宅が倒壊した話は無かった。耐震に対する県民意識は高まっている。細い柱で建築している住宅を見ることもあり、耐震化などを考えて太い柱で建築してもらう施策を考えて欲しい。
県産材流通課長	県内の工務店から高機能住宅や耐震住宅に関する施策の提案を受けている。業界と相談しながら新たな施策を検討していくので、引き続きご支援をお願いしたい。
【条例その他】 岐阜県森林づくり基本計画の策定について	
藤 墳 委 員	企業を巻き込んだ取組みは実施しないのか。
恵みの森づくり推進課長	県では平成19年度から企業との協働による森林づくりに取り組んでいる。これまでに26件の協定を結んだが、3件は期間満了しているため、現在県内23箇所企業が地域住民や市町村を巻き込んで森林づくりに取り組んでいる。
藤 墳 委 員	短期間では難しく、長期間に渡って取り組んでいく必要がある。
恵みの森づくり推進課長	協定は1年、5年、10年更新など企業によっていろいろであるが、10年以上にわたって取り組んでいる企業がほとんどである。県としては更新時に感謝状を贈呈するなどモチベーションを上げる取組みも行っている。
川 上 委 員	森林技術者の定義は何か。
林業経営改革室長	年間30日以上林業に従事している者が定義となっている。
川 上 委 員	森林技術者数を増やすために工夫している施策は。
林業経営改革室長	求職者の方が訪れる機会が多いハローワークと「森のジョブステーションぎふ」が協働して開催する森のしごとセミナーなど、新規就業者の確保に向けた取組みを進めている。
川 上 委 員	それでも減っているのは、それ以上に退職者がいるということか。
林業経営改革室長	定年退職の方もいるが、なかなか純増に結び付いていない。今年度は73名程度の方を新規で確保できそうであるが、今後とも森林技術者の確保施策に取り組んでいきたい。
川 上 委 員	「激甚化する災害に備えた山地防災力の維持・強化」とは具体的に何か。
治 山 課 長	治山施設の整備に合わせて森林整備を行うもので、具体的には、1つの谷に治山堰堤を設置するのに合わせて、流域の森林整備を計画的に行っていくことで、面的な防災力を上げていくもの。
川 上 委 員	合わせて行う森林整備は、例えば針葉樹を広葉樹に変えるのか、それとも新たに植えるのか、どういう方向なのか。
治 山 課 長	現地の森林の状況に応じて森林整備の計画を作る必要があり、間伐が必要な場所であれば間伐を実施し、木材生産林として見込めないような場所は委員が言われたように広葉樹

	林化する方法も考えられる。
藤 墳 委 員	森林所有者の多くは所有する森林の面積が小さく、また、森林を所有していることを知っていても、実際にその森林がどこにあるのか把握していない人が増えている。そういった中で計画的に森林整備を進め、災害防止に努めていくためには、県や市町村が公有地化を進める必要もあるのではないか。森林所有者が個人の力で取り組むには限界がある。
林 政 部 次 長	そのために、国において森林経営管理法が制定され、市町村は森林環境譲与税を活用し、森林所有者に自ら管理する意思の有無について調査を行い、管理する意思の無いところは市町村が経営権を取り、市町村が森林整備を進めていくという方向に進んでいる。今後、この様なところが増えることで行政的な管理が成り立ってくる。
藤 墳 委 員	そういう方向で進んでいることはいいと思うが、森林環境譲与税は非常に少ないのではないか。
林 政 部 次 長	森林環境譲与税は、国による人口割での配分が3割あるが、今後見直される動きもあるため、改善されていくと考えている。
藤 墳 委 員	岐阜県は木の国・山の国と言われているので、もっと取り組んでいく必要がある。
林 政 部 長	次長が申し上げたとおり、配分で森林の割合を上げる動きもあるため、必要なところに有効に活用できるよう考えていきたい。
渡 辺 委 員	森林技術者について、以前の委員会でも話した通り、人数を増やすには賃金を上げていくことを考える必要がある。
林 政 部 長	機械化等により生産性を向上させ、森林技術者の待遇を上げることで技術者を確保していきたい。
【その他報告】組織改正（林政部）について	
藤 墳 委 員	所属名を変えるだけではなく、中身を変えないと意味が無いのではないか。
林 政 部 長	改称だけでなく、都市の木造化・脱炭素社会の実現に向け、「木造建築推進室」を新設するとともに、「J-クレジットなどへの関心の高まりから、「森林吸収源対策室」を新設するなど、力を入れて林務行政を進めていくので、ご支援よろしくお願ひしたい。

土 木 委 員 会 の 概 要 （ 県 土 整 備 部 ）

開 催 年 月 日	令和4年3月18日	開 会 、 閉 会 時 間	9時58分から 10時43分まで
委 員 の 出 欠	出席：広瀬委員長、今井副委員長 尾藤委員、村下委員、松岡委員、高木委員、山内委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予 算) 議第1号	令和4年度岐阜県一般会計予算のうち歳出予算中土木委員会関係及び債務負担行為中土木委員会関係		(可決)
(条例その他) 議第51号	川上第2トンネル第2期工事の請負契約の変更について		(可決)
	議第55号 中部縦貫自動車道(安房峠道路)の料金の徴収期間の変更について		(可決)
(請 願) 請願第31号	長良川河口堰の運用見直しとゲートの試験的開放の議決を求める請願		(不採択)
(質疑の内容)			
発 言 者	発 言 内 容		
【当初予算】			
尾 藤 委 員	交通安全施設等整備事業費について、千葉県八街市で悲惨な事故があったが、危険箇所はどの程度あるのか。また、対策は国から補助金を受けて実施するのか。		
道路維持課長	今年度実施した緊急点検の結果、県管理道路において対策が必要な箇所は301箇所あり、このうち153箇所の対策が完了している。令和4年度は86箇所の対策を実施する予定であり、国の補助金のほか、県単独事業費などを活用して進めていく。		
尾 藤 委 員	地元から要望がある箇所は速やかに対応していただきたい。		
松 岡 委 員	対策が必要な301箇所については、どのような経緯で決めたのか。		
道路維持課長	学校関係者、警察、道路管理者等の関係機関で合同点検を行い、対策箇所を決定した。		
松 岡 委 員	要望だが、他にも危ない箇所があると地元から要望を受けているため、今回の箇所だけでなく、引き続き対策を進めていただきたい。		
村 下 委 員	建設事業者のICT導入について、対応できない業者には、どのように指導しているのか。		
技術検査課長	例えば、ICT活用が可能な現場をモデル工事として発注し、初めて取り組む会社には、活用の仕方や有効性を助言するICTコーディネーターを派遣している。また、ICTの活用が進んでいない会社に対して、建設ICT人材育成センターにおいて研修を実施している。		
村 下 委 員	将来的にICTを活用しないと入札に参加できなくなるのか。		

技術検査課長	入札の要件にすることは想定していないが、今後人材確保が困難になっていく中で、生産性向上は必須であるため、小規模な工事や多様な工種でも活用できるよう、様々な施策を進めていく。
村下委員	小規模な企業はお金もなく、対応が困難であるため、フォローアップの体制が必要である。災害や除雪の現場で働いている小規模な企業に対する支援に力を入れていただきたい。
技術検査課長	来年度、国交省から小規模な土工工事でも活用できる要領がリリースされる。小規模な機械にICT機器を取り付け、効率化を図ることができるため、業者にPRしながら活用を促進していく。
松岡委員	公共事業支援統合情報システム運用事業費に2億円ほど計上されているが、電子入札が拡充されるのか。
技術検査課長	電子入札に関しては、市町村の負担金を含め、業者と県で一括契約をしており、その運用費用の1年分を計上しているもので、毎年計上しているものである。
山内委員	道路橋りょう費の直轄事業負担金について、東海環状自動車道以外の主な事業は何か。
道路建設課長	中部縦貫自動車道、瑞浪恵那道路、岐阜東バイパス等である。
【条例その他】	
	(質疑なし)
【請願】 長良川河口堰の運用見直しとゲートの試験的開放の議決を求める請願	
	※尾藤委員より不採択とすべき発言があり、採決の結果、不採択とすべきものとされた。
【報告】 損害賠償の額を定めることについて	
山内委員	道路上の穴に車両がはまり破損した事故について、舗装というのは何日くらいで穴ができるのか。
道路維持課長	この事案は、一度補修した箇所に再度穴ができた箇所である。舗装の劣化については、道路の交通量や天候などによって異なるが、例えば、大雨が降ると1、2日で穴ができることもある。
【陳情】	
	(質疑なし)

土 木 委 員 会 の 概 要 （ 都 市 建 築 部 ）

開 催 年 月 日	令和4年3月18日	開 会 、 閉 会 時 間	10時50分から 12時05分まで
委 員 の 出 欠	出席：広瀬委員長、今井副委員長 尾藤委員、村下委員、松岡委員、高木委員、山内委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予 算)	議第1号	令和4年度岐阜県一般会計予算のうち歳出予算中土木委員会関係及び債務負担行為中土木委員会関係	(可決)
	議第9号	令和4年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算	(可決)
	議第10号	令和4年度岐阜県県営住宅特別会計予算	(可決)
	議第12号	令和4年度岐阜県流域下水道事業会計予算	(可決)
	議第13号	令和4年度岐阜県水道事業会計予算	(可決)
	議第14号	令和4年度岐阜県工業用水道事業会計予算	(可決)
(条例その他)	議第43号	岐阜県土木関係手数料徴収条例の一部を改正する条例について	(可決)
	議第44号	岐阜県都市公園条例の一部を改正する条例について	(可決)
(請 願)	請願第33号	岐阜県の運転代行業に対する支援策についての請願	(採択)
(質疑の内容)			
発 言 者	発 言 内 容		
【当初予算】			
松 岡 委 員	都市計画推進諸費（予算額9,700万円）の「データを活用したまちづくり」について詳しく教えていただきたい。		
都市政策課長	予算の内訳だが、5年毎に行う都市計画基礎調査に7,500万円計上している。データを活用したまちづくりは、1,200万円で、既存の都市計画基礎調査結果のオープンデータ化を行うとともに、市町村に活用いただくためのマニュアル作成や市町村担当者向けの研修を行う。		
松 岡 委 員	市町村に積極的に活用してもらうために、どのような取組みをするのか		
都市政策課長	例年、市町村向けの都市計画の勉強会・説明会を実施しており、これらの機会を活用して働きかけを行う。また、来年度はデータ活用に向けた市町村研修会も開催するので、その際に具体的な活用事例を紹介するなどして取組みを促していきたい。		
松 岡 委 員	今までに経験がない少子高齢化・人口減少という都市課題が出てくると思うので、県の主導の下に進めていてもらいたい。		
松 岡 委 員	都市公園整備費に関して、「周遊」とはどのようなことを考えているのか。		
都市公園課長	新戦略では、都市公園を岐阜のゲートウェイ、玄関口としての機能強化に取り組むこと		

	としており、例えばデジタルサイネージなどで公園情報はもとより、近隣の観光情報等の発信を行い、周遊のきっかけとしたいと考えている。
松岡委員	公園のソフト対策事業費はどの程度か。
都市公園課長	県営公園活性化推進費1億2千万円余がソフト対策事業費である。
松岡委員	県営住宅の家賃収入の減少に対して、管理委託料はどのように推移しているのか。
住宅課長	虫食い状態で空き室が増加するだけでは維持管理費用が大きく減ることは無いが、今後、住棟の集約化が進んで空き住棟が生じれば、住宅供給公社に委託している管理費用の減少につながると考えている。
松岡委員	集約化により生じた空き住棟は、単に壊すのではなく、県の資産として利活用を検討いただきたい。
村下委員	空家対策推進費について、補助金の交付にあたり、空き家を利活用するのか、それとも除却するのか、明確な基準はあるか。
空家対策推進室長	明確な基準は無い。所有者の意向と市町村の補助制度により決められる。例えば、空き家を耐震化してリフォームするか、除却して建て替えるかは、費用面を考慮して所有者が自ら判断することになる。
村下委員	耐震診断等の戸数はどうか。
建築指導課長	木造住宅について、耐震診断は969件、耐震改修工事は162件、このほか除却工事23件分を計上している。
村下委員	それは例年どおりか。
建築指導課長	予算ベースでは、今年度の診断1,004件、工事170件と比べ若干減少している。
村下委員	一昨日も地震があった。命に関わることなので、市町村にもっと啓発していただきたい。
山内委員	空家対策推進費について、令和4年度の予算額は市町村からの補助要望に対応できる金額になっているか。
空家対策推進室長	令和4年度の市町村要望額は現在照会中であるが、空き家の除却自体は所有者等が行うため、例年、年度末の実績は年度当初の要望額を下回っており、予算案の金額で対応可能と考える。ただし、除却に対する県補助金の交付額は、令和2年度13,883千円に対し、令和3年度の見込は21,188千円と年々増加している。
山内委員	空き家の除却の促進には、補助制度を設ける市町村の財政負担も必要である。県として、より多くの空き家の除却に向け、どのような方向で進めていくのか。
空家対策推進室長	令和2年度より、新たに補助制度を設けた市町村に対し、補助率を通常の3分の1から2分の1へ引き上げる措置を実施している。副市長会等での働きかけなどを通じ、空き家の利活用と除却に対する補助制度を設ける市町村が年々増えている。さらに、令和4年度からは、全ての市町村を対象に、年間の除却の実績が目標の2分の1を超える場合に補助率を2分の1に引き上げるよう制度を見直す。
山内委員	先日の地震もあり、空き家の除却を進めていただきたい。
【条例その他】	

	(質疑なし)
【請願】	岐阜県の運転代行業に対する支援策についての請願
	※村下委員より採択すべきとの発言があり、採決の結果、採択すべきものとされた。
【報告】	損害賠償の額を定めることについて
	(質疑なし)
【その他報告】	岐阜県住生活基本計画の見直しについて
	(質疑なし)
【その他報告】	岐阜県汚水処理施設整備構想の見直しについて
	(質疑なし)
【その他報告】	岐阜県地域公共交通計画の素案について
	(質疑なし)

教育警察委員会の概要（教育）

開催年月日	令和4年3月18日	開会、閉会時間	12時55分から 14時15分まで
委員の出欠	出席：田中委員長、恩田副委員長 森(正)委員、伊藤(秀)委員、林委員、長屋委員、平野(恭)委員、 森(益)委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予算) 議第1号	令和4年度岐阜県一般会計予算のうち歳出予算中教育警察委員会関係及び債務負担行為中教育警察委員会関係		(可決)
(条例その他) 議第52号	本巣松陽高等学校新特別棟建築工事の請負契約の変更について		(可決)
議第53号	羽島高等学校南舎建築工事の請負契約の変更について		(可決)
(質疑の内容)			
発言者	発 言 内 容		
【当初予算】			
長屋委員	昭和30年代に建築された校舎を順次改築していることは、既に説明を受け承知しているところ。人口減少傾向にある一方で、教室不足で空き教室を活用しているような学校もあるが、どのような計画性を持って校舎改築等に取り組まれているのか。		
教育財務課長	校舎の改築にあたっては、児童生徒数の減少を見据えつつも、現在在籍している生徒への対応も必要であり、多目的に利用できる教室を整備するなど、児童生徒数の変化に柔軟に対応できるよう工事を進めている。 また、今後予定している昭和30年代校舎の残り7校の改築や、それ以外の校舎の大規模改修工事を行う際にも、児童生徒数の将来的な動向を踏まえ、計画の段階から検討のうえ、事業を進めていきたい。		
長屋委員	改築等を行った数年後に統廃合となるような、予算執行の無駄がないよう引き続きお願いする。		
長屋委員	昨年度配付したタブレット端末の破損は今年度どの程度あったか。		
ICT教育推進室長	正確な数が把握できていないが、予算内で修理に対応できる程度に留まっている。		
長屋委員	予算はどの程度か。また、どの項目に含まれているか。		
ICT教育推進室長	タブレット端末が破損した際の修理費用は、情報教育推進費の中に含まれており、2,400万円予算措置している。 令和3年度は、現時点で700件ほど破損による修理が発生しているが、県全体では4万台程度配付しているため、およそ1%後半である。落下防止や、適切な持ち帰りの指導などを継続しており、来年度も同様に取組んでいく。		

長屋委員	落下防止のため、努力されていることは承知している。700件が少なくなるように、今後も注意、指導を継続して欲しい。
長屋委員	タブレット端末を1年間利用してきた結果、現場の意見はいかがか。
ICT教育推進室長	ICTの活用状況については、定期的にアンケートを行っている。タブレット端末の導入によって、「教え合いが増えた。」や、「自分の考えを表現しやすくなった。」という項目を選択する割合が10ポイント以上アップした。また、「授業の理解度が深まった。」や、「授業改善が図られた。」という項目でも、それに近いアップとなっている。
長屋委員	授業でタブレット端末を利用することが中心になると、書くことが少なくなると思う。作文などの文章を書くという、国語教育がおろそかになっているのではと心配するが、どのように考えているか。
教育長	ICTの活用や4月からの新学習指導要領での主体的な学びなどがクローズアップされるが、基礎、基本の定着をおろそかにするものではない。 小学校段階では、自分の考えたことを文字で表現すること、高校段階では、書くことで思考を深めていくことなど、初等中等教育12年間で段階を追って学んでいくことに変わりはなく、今後もこれまで同様しっかりと取り組んでいく。
伊藤(秀)委員	ハートフルサポーターとはどのような人か。
学校安全課長	スクールカウンセラーのような国家資格を有する者ではないが、卒業生や近隣で学校教育に理解のある方などを採用して、別室登校しかできない生徒などの、気軽な相談相手として活動している。 今年度、卒業生をハートフルサポーターとして採用した学校では、不登校気味の生徒の話聞くことで登校に繋がったなどの効果が出ている。
伊藤(秀)委員	スクールカウンセラーの各学校への配置はどのように決めているのか。
学校安全課長	各学校の規模や生徒指導案件数などに応じて配置数を決定している。
伊藤(秀)委員	ふるさと教育は地域の文化や歴史を学ぶイメージがあるが、スーパー・インクワイアリー・ハイスクールやSTEAM教育とふるさと教育のつながりは。
学校支援課教育主管	文化や歴史など、地域のことを知ることについては、特に小中学校の段階で行っている。高校段階においては、地域のことを知った上で、例えば地域の課題解決を考えることがテーマとなる。課題を見つけ解決策を考える中で、様々な教科の知識を活用したり、タブレット端末等を利用して情報を収集し、解決策を考える学習がSTEAM教育につながるものである。
林委員	退職手当に係る予算は何人分か。
教職員課長	退職の理由は様々あるが、小学校、中学校、高校、特別支援学校合わせて、今年度1,000人強の見込み。 来年度予算も年齢構成等を鑑みて、およそ1,200人で積算している。
林委員	1,000人は多く感じるが全体に対してどの程度の割合か。
教職員課長	教員数は、小学校約7,000人、中学校約4,000人、高校約3,000人、特別支援学校約1,500人で、計15,000人強。そのうちの1,000人という規模感である。

森（正）委員	<p>教員の採用や異動は、県教育委員会が全て決めているのか、市町村教育委員会とも相談して決めているのか。</p> <p>例えば、産休代替等では、学校長、市町村教育委員会、県教育委員会のどこが手当てするのか。</p>
教職員課長	<p>校種により異なるが、小中学校の正規教員は県に任命権があり、人事、給与負担は県が行う。校長からの異動具申及び市町村教育委員会からの内申に基づき、県が任命する。</p> <p>産休代替等で県が任命権を持つ部分については、学校からの申し出に基づき、県教育委員会と市町村教育委員会が協力して人材を探し手当てしている。</p>
森（正）委員	<p>中学校で、専門ではない教科を教えている事例はあるか。</p>
教職員課長	<p>中学校は、基本的に教科別、専門ごとに担任するが、教科ごとに教員を配置できない場合もある。その場合は、複数の免許を持つ教員が複数の教科を担当する、免許教科外教科担任の手続きを行い担当するなどの対応をしている。</p>
森（正）委員	<p>市町村立小中学校に関して、県から校舎の改築等に関する費用の補助はあるか。</p>
教育財務課長	<p>市町村立の学校に関しては、設置者である市町村が負担することになっており、県から財政的な支援は行っていない。市町村では、国の負担金、交付金の制度に基づき、支援を得て実施している。</p>
森（正）委員	<p>廃校になった小中学校の処理は市町村が責任をもつのか。県からの支援はないか。</p>
教育財務課長	<p>県から財政的な支援は行っていないが、設置者が廃校施設を解体し更地にするのは負担が大きいので、これに対して国から有利な財政支援が受けられるよう、要望を行っている。</p> <p>また、廃校の有効活用に役立つよう、県として希望する市町村の廃校の情報を集めて、情報発信することも行っている。</p>
恩田副委員長	<p>県独自の専科指導教員の人数は。また、人数の目標はあるか。</p>
教職員課長	<p>県独自分は約6, 500万円、非常勤講師35人分である。専科指導教員については、国加配定数で常勤104人分が配分されており、その定数を活用して常勤、非常勤を配置している。これに県独自分を追加し、教科担任制、専科指導教員の配置を実現している。</p> <p>人数目標については、現時点では定めていない。学校内での免許、教科の兼ね合いや、授業交換などが行われていること、また、国の加配定数が基礎定数に移行する動きもあることから、国の定数を活用して教科担任制を進めている。</p>
恩田副委員長	<p>35人は、小中学校合わせてか。</p>
教職員課長	<p>中学校は基本的に教科別に担任するため、35人は小学校の専科指導教員数である。</p>
恩田副委員長	<p>学校内で先生のやりくりがあることは分かるが、それも含めて、国の定数に県独自分を加えて対応する中で、専科指導に係る課題を明らかにし、県全体としてのあるべき姿、数値目標を決めて取り組むべきではないか。</p>
教職員課長	<p>教科担任制、専科指導教員の充実は、目的の一つに働き方改革がある。県独自分の35人についても、勤務時間が長い学校に配置しており、小学校高学年で週に5コマ、つまり1日1コマの空きコマ確保を目標としている。</p>
【条例その他】	
(質疑なし)	

【その他報告】教職員の働き方改革プラン2022（案）について	
長屋委員	今年度、ハラスメント事案は、疑いも含めて何件あったか。また、ハラスメントの解決に向けた取組みの状況を教えて欲しい。
教育管理課長	<p>ハラスメントとして訴えがあった中でも、単なる職場内での揉め事のような事案もあり、件数をお答えするのは難しいが、切迫感を持って対応した事案は数件ある。</p> <p>ハラスメントの解決に向けては、教育委員会事務局で構成する人事管理対策会議に諮り、必要な対応や支援策を検討し、学校と協力しながら解決を図る体制を構築している。対応してきた案件は年度末を控え解決に向かっていると考えている。</p>
長屋委員	郡上特別支援学校講師自死事案の教訓を踏まえ、教育委員会事務局には引続き厳しい目でハラスメント事案をしっかりと把握し、精神的な負担を感じる教職員に寄り添った対応と働きやすい職場環境の構築をお願いしたい。

教育警察委員会の概要（警察）

開催年月日	令和4年3月18日	開会、閉会時間	14時17分から 15時10分まで
委員の出欠	出席：田中委員長、恩田副委員長 森(正)委員、伊藤(秀)委員、林委員、長屋委員、平野(恭)委員、 森(益)委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予算)	議第1号	令和4年度岐阜県一般会計予算のうち歳出予算中教育警察委員会関係及び債務負担行為中教育警察委員会関係	(可決)
(条例その他)	議第45号	岐阜県警察関係手数料徴収条例の一部を改正する条例について	(可決)
	議第46号	岐阜県風俗案内業の規制に関する条例の一部を改正する条例について	(可決)
(質疑の内容)			
発言者	発言内容		
【当初予算】			
長屋委員	航空隊の運営費が増額となっているが、これは燃料費か。		
地域課長	燃料費のほか、ヘリコプターの部品のオーバーホールの費用が含まれる。		
長屋県議	子ども、女性を守ることにについて、来年度は、力強くやっていただきたいが、ストーカー事案等の状況はどうか。		
生活安全総務課長	ストーカー、DV等については、令和2年、令和3年と相談件数が4,000件を超えているため、引き続き、適切な対応をしていきたい。		
長屋委員	それらについて、迅速に対応するための来年度予算は。		
生活安全総務課長	重大事案に発展する可能性が高いため、早期避難できるホテル等の場所の費用、位置情報システム、防犯カメラを設置する費用等を予算化している。		
長屋委員	総合通信指令システムを新しくするが、そのシステムに求められるものは何か。		
通信指令課長	110番通報される方は、早期の警察官の臨場を求めているため、一秒でも早く現場に警察官が臨場できるよう、システムを更新するものである。		
長屋委員	具体的にはどう変わるのか。		
通信指令課長	総合通信指令システムを高度化するために新しく3点について導入する。1点目は、警察官の個人配布のパソコンで110番の受理内容を確認できるようになる。2点目は、車両に付いている緊急車両情報通信システムに外部カメラを設置して現場の状況を多くの警察官に共有できるようになる。3点目は、現場の警察官に配布されているスマートフォン型の情報端末（高度警察情報通信基盤システム）において、110番通報の内容が確認で		

	きるようになることである。
平野（恭）委員	児童虐待等、しっかり対応していると思うが、先日、新聞記事で児童虐待が全国で最多を更新したとの記事を見た。岐阜県の場合はどうか。
少年課長	令和3年中における県内の児童虐待の件数は、803件で前年比プラス19件となり、内訳は、身体的虐待が182件、ネグレクトが50件、性的虐待が20件、心理的虐待が551件となる。また、これらのうち82件を摘発している。県警察では、児童を適切に保護するため、岐阜市において子どもサポート総合センターの運用を始めるなど、関係機関と連携して対応していきたい。
伊藤（秀）委員	山岳遭難対策費の約700万円は、どのようなものか。
地域課長	山岳警備隊の旅費や宿泊費、装備品、消耗品等である。
伊藤（秀）委員	旅費については、山に行く期間等は決まっているのか。
地域課長	季節ごとの登山者が多いシーズンに1週間等の期間を決めて、常駐警戒をしている。
伊藤（秀）委員	事件事故があれば、常駐警戒場所から別に対応するのか。
地域課長	山岳に常駐警戒をしており、事故があればそこから対応することもあれば、常駐警戒をしていないときには、高山警察署から出動することもある。
森（益）委員	交番等建替費が4億7,000万円計上され、改築工事、設計、解体と別れているが、令和4年度に設計をすれば、令和5年度に建築をしていくということでもいいか。
装備施設課長	そのとおり。
森（益）委員	そのようなパターンで毎年予算計上していくのか。
装備施設課長	そのとおり。
森（益）委員	警察施設改修費の6億6,500万円が計上されているが、これは、各警察署等の修繕費の積み上げか。
装備施設課長	警察施設改修費は、警察署等の長寿命化のための経費であり、交番等と同じように設計を行った後、翌年に改修工事を実施している。
長屋委員	警察署毎にカバーしている人口があると思うが、警察署の建築は、人口を多くカバーしている警察署を優先するのか、または耐用年数でやっているのか、どちらか。
装備施設課長	現状は、建物の古いものから順番に建てかえを計画している。
長屋委員	そうすると、岐阜中警察署も老朽化の順番どおりに建てかえするということか。
装備施設課長	基本的には、建物が古い順に建てかえを行っていくこととしており、岐阜中警察署の順番が来れば、建てかえを計画していく。
長屋委員	人口が減っていく地域は、比較的犯罪は多くないが、一方、繁華街を持っている地域は、他の地域よりは犯罪発生率が高い。要望だが、色々な事件事故が発生する率が高いところも加味しながら警察署の建てかえを行っていただければと思う。
林委員	来年度、信号機は何基設置するのか。また、市町村等から信号機の設置要望があると思うが、要望件数は何件か。

交通規制課長	要望は、15か所あり、そのうち6基を新設する予定である。
林 委 員	地元では、10年前や15年前から信号機を要望し続けて、道路条件を少しずつクリアさせて申請しても付かないのが現状なのだが、毎年の予算規模は決まっているのか。
交通規制課長	毎年、15件程度の要望があり、その中で必要性を見極め、総合的に判断して要求しており、上限があるというものではない。
林 委 員	新しい道路ができると、そこに優先的に信号機を設置されると思うが、従来ある道路でも事故が多いところがある。県下に42市町村あり、その中で6基となると少ないと感じる。
交通規制課長	新設道路だけではなく、要望により交通事故のおそれがあるところなどにも設置しており、引き続き、必要性を見極めながら進めていきたい。
森（正）委員	災害のときに、信号機を倒れにくくするため、コンクリートから鉄筋にする工事を進めていたと思うが、ほとんど鉄柱になったのか。
交通規制課長	今年度の特定交通安全施設整備費と単独交通安全施設整備費と併せて、約350本、加えて緊急の建替えて50本を要求している。しかし、耐用年数42年としているが、これを超えているものが令和3年3月末現在、約600本あるため、引き続き、倒壊のおそれや老朽化しているものから行っていきたい。
田中委員長	特定交通安全施設整備の予算額が9億3,719万2,000円と昨年と同額であるが、このことについて説明をいただきたい。
交通規制課長	特定交通安全施設整備については、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、国庫補助の対象となり、使い道が決まっているため、国費分、県費分をそれぞれの省庁と調整して要求したものである。
田中委員長	要は、国からくる補助金は概ね決まっており、それに合わせて県の負担割合を決めて、総額として、このようになったということの良いか。
交通規制課長	国庫補助は使途が決まられており、要件や事業計画等を踏まえ要求したところ、この額になったということである。
田中委員長	本部庁舎空調施設の債務負担行為で3年間3億円1,500万円と設定され、定期的な更新と説明があったが、もう少し説明していただきたい。
装備施設課長	本部庁舎の空調については、本部庁舎の建築時に整備した空調機が15年以上経過し、空調機の更新及び改修が必要であるが、大規模な改修工事となるため、3年間の債務負担行為として行うものである。
田中委員長	本部庁舎の他の設備関係で、耐用年数がきたら更新しなければいけない設備はあるか。
装備施設課長	空調と同じように電気設備や機械設備も更新が必要であり、令和2年、令和3年と更新を実施している。
田中委員長	警察本部庁舎駐車場について、2年で1億5,000万円の計上があるが、駐車場がどのようなになるのか。
装備施設課長	警察本部庁舎北側の駐車場の整備については、駐車場が斜めになっているが、庁舎北側の道路改修により、北側スペースが広がることから、駐車場を北側へ拡張した上で、か

	さ上げしフラットにするなどにより、多くの台数の駐車を可能とする予定である。
長屋委員	岐阜中警察署の署長官舎を見たときに、あまりにも署長が住むようなところでないと感じた。署長が住んでいる署長官舎を改築する予定はないのか。
装備施設課長	署長官舎については、警察署の建替え時に合わせて建替えている。
長屋委員	本部長官舎は、警察本部の建設時に建てたということか。
装備施設課長	本部長は、県の宿舎に入っている。
長屋委員	署長クラスになると色々なリスクを伴うため、そういう部分はしっかりと対応していただきたい。
【条例その他】	
	(質疑なし)